

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成29年8月1日至平成29年10月31日）
【会社名】	Hamee株式会社
【英訳名】	Hamee Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO・COO 樋口 敦士
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 Square O2
【電話番号】	0465-22-8064
【事務連絡者氏名】	取締役CFO・CAO 水島 育大
【最寄りの連絡場所】	神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 Square O2
【電話番号】	0465-22-8043
【事務連絡者氏名】	取締役CFO・CAO 水島 育大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成28年5月1日 至平成28年10月31日	自平成29年5月1日 至平成29年10月31日	自平成28年5月1日 至平成29年4月30日
売上高 (千円)	3,581,371	4,210,502	8,502,148
経常利益 (千円)	356,091	470,229	1,048,200
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	237,766	310,827	695,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	225,023	305,294	719,041
純資産額 (千円)	2,216,446	2,992,643	2,756,293
総資産額 (千円)	3,404,825	4,247,826	4,240,103
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.14	19.54	44.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.68	19.09	42.95
自己資本比率 (%)	64.5	68.2	63.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,648	329,623	575,890
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	270,400	349,670	433,283
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,636	258,247	69,078
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	710,076	1,076,261	1,324,074

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日	自平成29年8月1日 至平成29年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.66	8.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

なお、業績管理区分の一部見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（コマース事業）

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったHamee Shanghai Trade Co.,Ltd及びHamee India Pvt.Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、9月発表の日銀短観によると、好調な外需や設備投資を背景に、大企業全産業のD I（業況判断指数）は前回調査より3ポイント上昇のプラス23と4期連続の改善となり回復基調が一段と鮮明になっておりますが、英国のE U離脱や米国新政権の今後の政策への懸念、北朝鮮情勢など、依然として先行きに対する不透明感が残る状況にあります。

このような経営環境のもと当社グループは、モバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーの販売について、依然としてSNS等で好評を博している「iFace」シリーズなどの自社企画商品を中心に個性的な新商品を継続的にリリースしたほか、9月に発表された「iPhone 8」「iPhone 」に対応する商品のスピーディな拡充など販売拡大に注力いたしました。また、自社開発のE Cバックオフィスシステム「ネクストエンジン」について、アパレル通販サイトとの連携を強化する「アパレル全自動アプリ」をリリースするなど、プラットフォーム化のメリットを最大限に活用したサービスを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,210,502千円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益は550,148千円（同42.0%増）と、順調に推移いたしました。持分法適用関連会社の持分法による投資損失70,091千円の計上により、経常利益は470,229千円（同32.1%増）、本社移転に伴う特別損失3,625千円の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は310,827千円（同30.7%増）となりました。

なお、iPhone等スマートフォンの新機種発表時期や年末のクリスマス需要などの影響により、第3四半期連結会計期間の売上が他の四半期連結会計期間に比べて最も大きく、第2四半期と第4四半期連結会計期間は同水準、第1四半期連結会計期間が最も小さくなる傾向にあります。また、「iPhone 」の発売が第3四半期になるなどの影響もあり、第1四半期連結会計期間と第2四半期連結会計期間の売上高の差は例年より縮小しております。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。当社グループは、業績管理区分の一部見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

コマース事業

引き続き「iFace」シリーズが好調に推移したほか、ディズニーツムツムデザインの手のひらサイズスピーカーなど、個性的な新商品を継続的にリリースいたしました。この結果、コマース事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は3,608,613千円（前年同四半期比15.8%増）、セグメント利益（営業利益）は766,124千円（同46.4%増）となりました。

プラットフォーム事業

アパレル通販サイトとの連携強化等、ネクストエンジンをプラットフォーム化したメリットを活用したサービスの展開など、ネクストエンジンの付加価値を向上させる様々な施策を行い、契約増加を図りました。これにより、総契約数2,896社（O E M除く、前連結会計年度末比254社増）、利用店舗数21,893店（同1,625店増、いずれも自社調べ）となりました。この結果、プラットフォーム事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は593,472千円（前年同四半期比27.3%増）、セグメント利益（営業利益）は206,467千円（同10.5%増）となりました。

その他

コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービスに係るものであり、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は8,415千円、セグメント損益（営業損益）は先行投資フェーズであるため49,531千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ7,722千円増加し、4,247,826千円となりました。これは主に、現金及び預金が247,812千円、関係会社株式が152,652千円減少した一方で、売掛金が91,798千円、その他流動資産が94,437千円、有形固定資産が206,546千円、ソフトウェアが23,918千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ228,628千円減少し、1,255,182千円となりました。これは主に、買掛金が189,270千円増加した一方で、短期借入金が133,320千円、未払金が37,216千円、未払法人税等が152,679千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ236,350千円増加し、2,992,643千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定20,125千円の減少と、親会社株主に帰属する四半期純利益310,827千円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ247,812千円減少し、1,076,261千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は329,623千円でありました。これは主に、税金等調整前四半期純利益466,603千円、減価償却費119,379千円、仕入債務の増加174,412千円等の収入要因に対し、売上債権の増加83,003千円、前渡金の増加51,751千円、法人税等の支払い1313,098千円等の支出要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は349,670千円でありました。これは主に、有形固定資産の取得271,343千円、無形固定資産の取得67,877千円等の要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は258,247千円でありました。これは主に、短期借入金の返済133,320千円、配当金の支払い170,761千円等の支出要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、17,456千円であります。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

提出会社

当社の事務所移転に伴い以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
				建物及び構築物	工具、器具 及び備品	合計
Hamee株式会社	本社 (神奈川県小田原市)	調整額	事務所	165,313	33,343	198,656

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,940,000	15,944,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	15,940,000	15,944,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年12月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日(注)	22,400	15,940,000	755	530,214	755	450,214

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A O I 株式会社	神奈川県小田原市城山四丁目17-24	5,312,000	33.32
樋口 敦士	神奈川県小田原市	4,352,000	27.30
北村 和順	神奈川県小田原市	640,000	4.02
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	479,700	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	303,700	1.91
Hamee従業員持株会	神奈川県小田原市栄町二丁目12-10	208,800	1.31
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	188,600	1.18
BNY GCM CLIENT A CCOUNT JPRD AC I SG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	PETERBOROUGH COUR T 133 FLEET STREE T LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	177,923	1.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	177,700	1.11
GOLDMAN SACHS IN TERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET L ONDON EC4A 2BB UNI TED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10-1)	161,497	1.01
計	-	12,001,920	75.29

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,938,300	159,383	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	15,940,000	-	-
総株主の議決権	-	159,383	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、単元未満自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) H a m e e 株式会社	神奈川県小田原市栄町二丁目12-10 S q u a r e O 2	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,074	1,076,261
売掛金	1,230,463	1,322,261
商品	740,403	733,773
仕掛品	-	662
貯蔵品	89	133
繰延税金資産	95,588	104,133
その他	194,091	288,529
貸倒引当金	11,126	11,542
流動資産合計	3,573,585	3,514,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,934	204,689
減価償却累計額	47,852	26,724
建物及び構築物(純額)	27,082	177,965
工具、器具及び備品	142,519	233,405
減価償却累計額	73,731	108,305
工具、器具及び備品(純額)	68,788	125,100
建設仮勘定	648	-
有形固定資産合計	96,519	303,066
無形固定資産		
ソフトウェア	152,325	176,243
商標権	64,144	46,702
その他	28	28
無形固定資産合計	216,498	222,975
投資その他の資産		
投資有価証券	565	177
関係会社株式	183,667	31,015
保険積立金	30,024	30,840
繰延税金資産	35,539	39,031
その他	99,979	104,812
投資その他の資産合計	349,776	205,877
固定資産合計	662,794	731,918
繰延資産		
株式交付費	3,724	1,692
繰延資産合計	3,724	1,692
資産合計	4,240,103	4,247,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,670	326,941
短期借入金	1,300,000	1,166,680
1年内返済予定の長期借入金	106,084	84,352
未払金	296,906	259,690
未払費用	114,575	113,441
未払法人税等	334,152	181,472
賞与引当金	66,000	59,688
返品調整引当金	6,198	3,000
ポイント引当金	997	1,015
資産除去債務	19,926	14,595
その他	25,247	15,727
流動負債合計	1,407,758	1,226,605
固定負債		
長期借入金	61,810	25,050
退職給付に係る負債	14,241	219
その他	-	3,306
固定負債合計	76,051	28,576
負債合計	1,483,810	1,255,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,051	530,214
資本剰余金	448,051	450,214
利益剰余金	1,692,469	1,910,494
自己株式	261	261
株主資本合計	2,668,311	2,890,663
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	28,541	8,416
その他の包括利益累計額合計	28,541	8,416
新株予約権	59,440	93,563
純資産合計	2,756,293	2,992,643
負債純資産合計	4,240,103	4,247,826

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年10月31日)
売上高	3,581,371	4,210,502
売上原価	1,877,587	2,085,143
売上総利益	1,703,784	2,125,358
返品調整引当金戻入額	6,744	6,198
返品調整引当金繰入額	6,366	3,000
差引売上総利益	1,704,163	2,128,556
販売費及び一般管理費	1,316,835	1,578,407
営業利益	387,327	550,148
営業外収益		
受取利息	69	128
受取補償金	463	1,265
その他	1,425	592
営業外収益合計	1,958	1,986
営業外費用		
支払利息	1,389	1,556
市場変更費用	22,257	-
支払保証料	1,592	3,197
持分法による投資損失	-	70,091
株式交付費償却	2,031	2,031
為替差損	4,940	2,628
その他	983	2,399
営業外費用合計	33,194	81,905
経常利益	356,091	470,229
特別損失		
固定資産除却損	321	-
商品回収関連費用	36,654	-
事務所移転費用	-	3,625
特別損失合計	36,976	3,625
税金等調整前四半期純利益	319,115	466,603
法人税、住民税及び事業税	116,348	168,192
法人税等調整額	34,999	12,416
法人税等合計	81,349	155,775
四半期純利益	237,766	310,827
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,766	310,827

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	237,766	310,827
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,742	5,533
その他の包括利益合計	12,742	5,533
四半期包括利益	225,023	305,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,023	305,294
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	319,115	466,603
減価償却費	66,376	119,379
有形固定資産除却損	321	-
商品回収関連費用	36,654	-
株式報酬費用	19,813	34,123
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,360	446
ポイント引当金の増減額(は減少)	180	18
返品調整引当金の増減額(は減少)	378	3,197
賞与引当金の増減額(は減少)	15,457	6,312
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,370	13,767
受取利息及び受取配当金	69	128
支払利息	1,389	1,556
持分法による投資損益(は益)	-	70,091
為替差損益(は益)	162	177
売上債権の増減額(は増加)	286,693	83,003
たな卸資産の増減額(は増加)	194,796	16,814
仕入債務の増減額(は減少)	148,276	174,412
前渡金の増減額(は増加)	43,578	51,751
預け金の増減額(は増加)	8,388	4,076
未払金の増減額(は減少)	43,296	14,985
未払費用の増減額(は減少)	1,465	1,971
その他	66,305	89,984
小計	52,604	644,061
利息及び配当金の受取額	55	175
利息の支払額	1,361	1,514
法人税等の支払額	88,945	313,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,648	329,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	79,732	271,343
無形固定資産の取得による支出	49,009	67,877
関係会社株式の取得による支出	123,460	-
保険積立金の積立による支出	815	815
その他	17,382	9,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,400	349,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	133,320
長期借入金の返済による支出	57,492	58,492
株式の発行による収入	1,620	4,326
自己株式の取得による支出	261	-
配当金の支払額	23,504	70,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,636	258,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,028	1,362
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	392,713	276,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,790	1,324,074
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	29,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	710,076	1,076,261

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Hamee Shanghai Trade Co.,Ltd及びHamee India Pvt.Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
当座貸越極度額	650,000千円	850,000千円
借入実行残高	300,000	166,680
差引額	350,000千円	683,320千円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
ROOT(株)	-	20,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
給与手当	293,869千円	371,401千円
物流アウトソーシング費	239,426	251,648
支払手数料	172,971	251,818
賞与引当金繰入額	41,862	45,786
退職給付費用	3,617	11,781
貸倒引当金繰入額	3,360	446

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	710,076千円	1,076,261千円
現金及び現金同等物	710,076	1,076,261

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	23,504	3.00	平成28年4月30日	平成28年7月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月27日 定時株主総会	普通株式	71,267	4.50	平成29年4月30日	平成29年7月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コマース事業	プラット フォーム事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,115,340	466,031	3,581,371	-	3,581,371	-	3,581,371
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,115,340	466,031	3,581,371	-	3,581,371	-	3,581,371
セグメント利益 又は損失()	523,397	186,905	710,302	-	710,302	322,975	387,327

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コマース事業	プラット フォーム事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,608,613	593,472	4,202,086	8,415	4,210,502	-	4,210,502
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,608,613	593,472	4,202,086	8,415	4,210,502	-	4,210,502
セグメント利益 又は損失()	766,124	206,467	972,592	49,531	923,061	372,912	550,148

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 「その他」区分の新設

新規事業の取り組み強化を目的とした組織変更(事業部制の廃止)に伴って管理区分の見直しを行い、コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービス(ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等)について、「その他」として記載する方法に変更しております。

(2) 全社的な管理費用の配賦方法の変更

当社の管理部門については、連結経営が進む中で従前に増してグループ一体経営を目的とした戦略機能としての意味合いが強くなったため、第1四半期連結会計期間から、コマース事業及びプラットフォーム事業に配賦していた全社的な管理費用を「調整額」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年10月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	15.14円	19.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	237,766	310,827
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	237,766	310,827
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,700,200	15,910,919
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	14.68円	19.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数 (株)	499,416	371,766
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 当社は、平成28年11月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月13日

H a m e e株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 秀 仁 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗 野 正 成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH a m e e株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、H a m e e株式会社及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。